

令和 2 年度

事業計画  
収支予算

一般社団法人 東京建設業協会



# 事業計画

## 基本方針

令和2年度は「東京2020大会」が開催される年でありましたが、新型コロナウイルスの世界的な蔓延により、延期となりました。

当協会では、大会期間中の工事が円滑に行われるよう、「東京2020大会施工対策特別委員会」を設置し、東京都やオリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会をはじめとした関係機関に要望活動を行ってまいりましたが、引き続き対応できるよう活動を継続してまいりたいと存じます。

一方、昨年もまた大規模自然災害が多い年でした。東京都では猛威を振るう自然災害に対して、為し得る限りの備えを固め災害対策に万全を期すとのことです。首都直下地震が懸念されていることから、防災力の強化は喫緊の課題であり、加えて道路・交通網等のインフラを整備することは都市としての魅力を高めることでもあります。日本経済のけん引役でもある東京都には、継続した建設投資をお願いしたいと思います。

建設業界においては、「新・担い手三法」が成立し、適正な工期設定や平準化等働き方改革への対応が明確になりました。加えて東京都や国交省では、週休2日モデル工事や平準化の拡充、さらには書類の簡素化・削減に取り組むこととされており、環境整備が進むことが期待されます。

当会では、このような建設産業を取り巻く諸情勢に鑑み、「防災・減災対策の促進」はもとより、喫緊の課題である「担い手の確保・育成・定着」を中心とし、「働き方改革」に会員企業が対応できるよう支援してまいります。また、技能者の処遇改善のため「建設キャリアアップシステム」の普及促進に努めるとともに、「適正な入札・契約制度の構築」等、会員企業が発展できるよう各種要望活動に努めます。

加えて、建設業のイメージアップのための広報活動をはじめ、「環境対策」「労務・安全対策」の促進等について引き続き取り組みます。

若者や女性が夢を持って、魅力ある建設業となることを目指し、会員の皆さまの声を反映しながら、事業を推進してまいります。

(次ページ以降の「\*」は、具体的な事業)

## 1. 働き方改革の促進

### (週休2日、長時間労働の改善等の促進)

2024年4月から建設業への罰則付き時間外労働の上限規制が適用されるのを控え、会員企業が着実に対応できるよう、週休2日の確保、長時間労働の改善に向けた取組を支援するとともに、実現するためには、発注者の理解が不可欠なことから、国や都に適正な工期設定等の改善要望を実施し、行政等の理解・協力を求める。

また、中小会員企業の取組状況の把握や、今後の活動の基礎資料とするため実態調査を実施する。

\*働き方改革の促進に向けた要望

\*中小会員企業の現場における働き方改革実態調査の実施 新規

\*2024に向けた長時間労働改善パンフレットの作成 新規

### (働き方改革関連の情報提供)

会員企業における働き方改革の取組を推進するうえでの参考にするため、「長時間労働の是正」「有給休暇の取得促進」「仕事と健康の両立」等、柔軟な働き方に関する取組事例を紹介するとともに、建設業界ならではの課題や重要な改正ポイント等を解説する「働き方改革セミナー」を開催する等、働き方改革の促進に向けた情報提供を行う。

\*働き方改革セミナー

\*会員企業における働き方改革取組事例の紹介 新規

\*働き方改革関連法、制度等の周知

## 2. 生産性向上の支援

### (i-Construction・新技術活用の促進)

「i-Construction」の普及が進められる中、ICT建機や新技術・新工法、3次元データ等の活用により生産性、品質、安全性等の向上を目指している建築、土木の「工事現場見学会」を実施する。

また、東京都の「i-Construction推進会議」に参画し、都発注工事におけるICT活用の促進のため、普及に向けた課題の共有を図る。

\* 工事現場見学会

\* 「i-Construction推進会議」への参画 **新規**

#### (ICT活用情報の収集・発信)

建設現場等におけるICT活用情報を広く発信するため、アプリやコミュニケーションツール等の導入・活用事例や、セキュリティ対策等を紹介する「建設業ICT活用セミナー」を開催するとともに、「建設ITホームページ」を適宜更新し、情報提供に努める。

また、現場でのICT活用や生産性向上に積極的に取組む、地方公共団体や業界団体等と意見交換会を実施し、情報収集を図る。

\* 建設業ICT活用セミナー

\* 建設ITホームページの更新

\* 地域団体等とのICT活用・生産性向上に関する意見交換会 **新規**

### 3. 建設産業の担い手の確保・育成・定着

#### (新規就業者の確保の支援)

建築系・土木系の学生を主な対象に、「みんなの建設業☆業界研究フェスタ」を開催する他、就職応援サイト「みんなの建設業就活ナビ」の充実を図り、優秀な人材の採用を目指す企業を支援する。

また、学生に向けて、建設業の魅力や、やり甲斐等をPRする「建設就職読本」を広く配布し、入職促進を図る。

\* みんなの建設業☆業界研究フェスタの開催

\* 就職応援サイト「みんなの建設業就活ナビ」の充実

\* 学生向け建設業魅力発見パンフレット「建設就職読本」の改訂・配布

\* 高校生ものづくりコンテスト協賛

#### (若手社員育成・定着の支援)

建設業を支える人材の育成・定着を支援するため各種セミナーを開催する。

また、若年技術者の1・2級施工管理技士（土木・建築）の資格取得を支援することにより、会員企業の技術力の向上と優秀な人材の定着を図る。

\* 建設業新入社員研修会

- \* 新入社員半年フォロー研修会（2回）
- \* 若手技術者（2～3年次）ステップアップセミナー
- \* 若手技術者（3～5年次）フォロー研修会（建築・土木各1回）
- \* 若手技術者を育てる指導者研修会
- \* 1級建築・土木施工管理技士技術検定「学科試験」対策講座 建2回・土1回
- \* 1級建築・土木施工管理技士技術検定「実地試験」対策講座 建・土各2回
- \* 2級建築・土木施工管理技士技術検定「学科・実地試験」対策講座 建・土各1回

### （女性の活躍の促進）

女性技術者の入職を促進するため、建設系女子学生等を対象にした現場の見学会や女性技術者との交流会・情報交換会を開催する。

また、女性技術者の活躍ぶりを機関誌に掲載する等、効果的な人材活用を紹介する他、学生等へのPRを図る。

- \* 女性・若手技術者と女子学生の現場見学会・情報交換会
- \* 機関誌等を活用した女性活躍に関する情報の発信

### （東京都建設系高校生作品コンペティションの開催）

都内高等学校の建設系学科に学ぶ生徒の入職促進と都民の建設業への理解促進を目的として、東京都都市整備局との共催により「東京都建設系高校生作品コンペティション」を開催、日頃の学業の成果である製図・模型等の作品を展示するとともに、優秀作品の表彰を行う。

- \* 東京都建設系高校生作品コンペティション2020

### （学生・教諭・保護者を対象とした見学会、体験実習、出張講座の実施）

都内高等学校の建設系学科の生徒に現場見学や富士教育訓練センターを活用した体験実習の機会を提供するとともに、ものづくりの魅力を伝える出張講座の実施等により建設業の「しごと」への理解を深める。併せて、建設業への就職の動機付けを高めるため、2級施工管理技術検定学科試験の受験者を対象に対策講座を実施する。さらに、職業の選択を左右する保護者・就職指導担当教諭を対象とした現場見学会の実施や教諭等の現場体験実習への参加を支援し、建設業への若者の入職促進と入職後のミスマッチの減少を図る。

- \* 高校生対象の現場見学会・体験実習・出張講座、感想文集の作成

- \*2級建築・土木施工管理技士技術検定「学科試験」受験対策講座
- \*教諭対象の体験実習
- \*教諭・保護者・大学生等対象の現場見学会

#### (雇用・労働環境の改善、定着促進に関する情報誌の発行)

建設従事者の雇用や労働環境の改善と定着促進を目的として、情報誌「Terra (建設雇用と改善TOKYO)」を年3回発行し、建設現場における労務・安全管理に関する事例や、企業の入職・定着促進への取組等について周知を図る。

- \*「Terra (建設雇用と改善TOKYO)」の発行・配布

#### (会員企業における雇用動向調査の実施)

建設業への入職・定着促進活動をするうえでの基礎資料とするため、会員企業における採用状況、入職・離職率、初任給等の実態調査を行う。

- \*採用状況(学歴別)、入職率・離職率、初任給等の調査 新規

## 4. 広報活動の充実

#### (建設業のイメージアップのための広報)

ホームページ、広報誌の充実等により、建設業の役割や地域への貢献等を広く発信し、建設業のイメージアップを図るとともに、建設業の歴史、特徴、技術や仕事内容等の様々な情報を紹介した小冊子「みんなの建設業Q&A50」を広く配布し建設業への理解促進に努める。併せて、建設業の将来の担い手となる小中学生に向けた建設業の魅力を発信する取組について検討を行う。

- \*東建ホームページの充実
- \*イメージアップのためのツールの作成 新規
- \*小中学生向け魅力発信の検討 新規
- \*「みんなの建設業Q&A50」の配布

#### (東建月報の発行)

機関誌「東建月報」を年10回発行・配布し、会員をはじめ関係機関等に対して、協会の事業活動の周知及び有益な情報の提供に努める。

- \*東建月報 年10回

## 5. 提案要望の実施と行政施策の周知等

### (改善要望活動の実施)

建設業が適正な利潤を確保し、健全な経営を持続していくことができる環境の整備に向けて、国土交通省関東地方整備局や東京都各局との意見交換会、予算要望、税制改正要望等を通じて、入札契約制度をはじめ、技術基準類の運用改善、建設現場における課題解決、税の優遇措置の延長等のために必要な提案要望を行う。

- \* 東京都予算要望
- \* 国家予算・税制改正要望
- \* 意見交換会（関東地整、東京都関係部局）

### (公共工事関係制度等の実態調査の実施)

改善要望活動や行政からの意見照会に向けて、会員企業の意見・要望等を適切に反映するため、公共工事関係法令・制度、基準、税制等に関する要望を調査し、情報収集に努める。

- \* 国及び都の入札契約制度等に係る調査
- \* 公共工事品質確保法運用指針の運用状況等に係る調査
- \* 各種制度改正に係る意見照会

### (関係法令・制度、行政施策等の情報提供)

建設業に関する法令や制度、行政施策等への適切な対応を促進するため、行政機関と連携し、建設業許可・経営事項審査の申請手続き等の説明会を開催し、理解促進を図る。併せて、文書・リーフレット等の配布により、関係法令・制度、積算基準の改正や行政施策等の周知徹底を図る。

- \* 建設業許可・経営事項審査の申請手続きに関する説明会
- \* 関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会
- \* 建設業の取引適正化に関する説明会
- \* 改正建設業法・改正品確法運用指針に関する説明会 新規
- \* 建設工事標準請負契約約款の改正に関する説明会 新規
- \* 東京都の入札契約制度に関する説明会
- \* 会員への情報提供（定期便、メール配信システム）
- \* 東京都積算基準ページの更新

## (東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う建設工事への影響に関する情報提供)

大会期間中は関係者や観客の輸送に伴う交通量の増加や、交通規制の実施により、都内の建設工事の施工に影響が出ることが懸念されることから、国や東京都の対策を周知し、建設工事への影響を抑制するため、東京2020大会関連情報ホームページに大会開催に伴う行政からの通知等を掲載し、情報提供に努める。

\*東京2020大会関連情報ホームページの更新

## 6. 災害対応の支援と防災・減災対策への促進

### (災害協定に基づく応急復旧業務の実施と実効性の確保)

災害発生時に行政の災害対応を支援するため、国土交通省関東地方整備局並びに東京都との災害協定に基づき、応急復旧業務を行う。行政からの要請に迅速かつ円滑な応急復旧業務を実施できるよう、行政の災害対応訓練に積極的に参加、協力支援体制の強化を推進する。

また、災害協定に基づく応急復旧業務に対する理解促進を図るため、協定の締結状況や応急復旧業務の実施状況等を掲載した「災害対応ホームページ」を適宜更新する。

さらに、災害協定の実効性の確保を図るため、直近の応急復旧業務の経験を基に、行政と意見交換会を実施する。

\*発災時の災害協定に基づく応急復旧業務の実施

\*災害対応訓練への参加

\*災害対応ホームページの更新

\*災害協定の実効性確保に向けた意見交換会 新規

### (耐震診断・改修に関する情報提供)

各種イベント等において、都民にリーフレット「耐震診断・改修のススメ」を配布するとともに、「耐震診断・改修ホームページ」の更新等、情報提供の充実を図ることにより、耐震化の促進に努める。

\*「耐震診断・改修のススメ」配布

\*耐震診断・改修ホームページの更新

### (緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進)

東京都都市整備局と締結した「緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定」に基づき「耐震化相談窓口」を設置、都民からの様々な相談に対応することにより、東京都の推進する耐震化の促進に協力する。

- \*耐震化相談窓口の設置
- \*リーフレットの配布

### (展示会、イベント等への参加)

東京都主催の「ぼうさいフェスタ」及び「耐震改修工法等展示会」に出展し、住宅等の耐震診断及び耐震改修に関する普及啓発を行うとともに、災害に強いまちづくりの重要性や建設業の社会貢献活動等をアピールする。さらに、「耐震化個別相談会」に参加、都民からの耐震改修に関する様々な相談に対応するとともに、必要に応じて施工会社の紹介を行う。

- \*「わくわく! みんなで ぼうさい フェスタ」への出展
- \*耐震キャンペーン「建物の耐震改修工法等の展示会」・「耐震化個別相談会」への参加・協力

### (「災害対策ハンドブック」の配布)

地震・水害・火災等の災害から都民の生命・財産を守る一助となるよう、一人ひとりが行うべき日頃の備えと、災害に強いまちづくりや建設業の役割等をわかりやすく紹介した「災害対策ハンドブック」を各種イベント等において配布し、防災・減災対策の重要性や建設業に対する理解の促進を図る。

- \*「災害対策ハンドブック」の配布

## 7. 経営基盤の強化と技術力向上の支援

### (体系的な各種セミナーの開催)

会員企業の健全な経営、良質な施工の推進や技術力の向上を支援するため、対象者別に体系的なセミナーを開催する。

- 経営幹部及び管理部門向け
- 現場技術者向け
- 営業担当者向け

- \* 経審データを用いた経営分析・経営計画セミナー
- \* 経営幹部セミナー
- \* 建設業経理事務士3級・4級特別研修（受託事業）
- \* コンクリート施工技術講習会（技士会共催）
- \* 現場代理人の折衝力強化研修会（技士会共催）
- \* 工事成績評定点アップ対策セミナー
- \* 現場トラブル対策セミナー 新規
- \* 営業幹部研修会
- \* 説得力を強化する効果的なプレゼンテーションセミナー

#### （会計基準・税制等の理解促進）

企業会計基準・指針等に関する動向や建設業に影響のある税制等の情報提供を行い、会員企業の適切な経営支援に努める。

- \* 会計誌上セミナー

## 8. 環境対策の促進

#### （環境関連情報の提供強化）

建設リサイクル法や土壌汚染対策法、フロン排出抑制法等、建設工事の施工に大きく影響する環境に関する各種規制や手続き、事例等を紹介する「環境ホームページ」に掲載した情報の更新を図る等、環境関連情報の提供を強化する。

- \* 環境ホームページの更新

#### （建設副産物の適正処理及びリサイクルの促進）

建設副産物の適正処理及びリサイクルを促進するため、「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」を開催するとともに、環境関連団体が実施する「産業廃棄物管理責任者講習会」に協力する。また、建設廃棄物処理の現状把握のため、建設廃棄物の処理業者団体が実施する「施設見学会」に協力、参加する。

- \* 建設廃棄物の適正処理に係る講習会
- \* 東京都環境公社「産業廃棄物管理責任者講習会」への協力
- \* 東京都産業資源循環協会「施設見学会・勉強会」への参加

## 9. 労務・安全対策の促進

(工事現場の安全対策の推進)

労働安全に関する法令や行政庁からの通達等を掲載した「労働安全部会ホームページ」を充実し情報提供に努めるとともに、労働安全セミナーの開催等により安全対策の促進を図る。

- \*「忘れてはならない災害の記録」の配布
- \*労働安全セミナー
- \*労災事故情報、労働関係法令等の周知

## 10. 建設業退職金共済制度の普及促進

独立行政法人勤労者退職金共済機構と締結した建設業退職金共済事業支部業務受託契約に基づき、建退共制度の普及促進を図るとともに、共済契約の締結、共済手帳の交付等の事務手続きを行う。

- \*支部業務の受託
- \*建退共制度の普及

## 11. 建設キャリアアップシステムの普及促進

建設技能労働者の公正な評価や処遇改善、工事の品質向上や現場管理の効率化等を目的に運用されている「建設キャリアアップシステム」の普及促進を図るため、運用に関する説明会を開催する他、一般財団法人建設業振興基金と締結した契約に基づき窓口業務を実施する。

- \*建設キャリアアップシステムの運用に関する説明会の開催 新規
- \*建設キャリアアップシステムの普及
- \*窓口業務の受託

## 12. 会員相互の情報交換・交流等

会員相互の情報交換及び交流等の機会を通じて、会員間の融和・親睦を図る。

- \* 新春賀詞交歓会（建設関係11団体共催）の開催
- \* 新春講演会の開催
- \* 会員及び業界関係者に対する慶弔の実施
- \* 中小建設業意見交換会の開催
- \* 五日会開催の支援
- \* 経営研究懇談会開催の支援

## 13. その他の事業

建設関係功労者の表彰及び表彰候補者の推薦、法定外労災補償制度の普及促進、その他建設業の健全な発展に必要な事業を適宜実施する。

- \* 知事感謝状祝賀会（仮称）（建設業者届出24団体共催）の開催
- \* 叙勲・褒章祝賀会（建設関係11団体共催）の開催
- \* 東建表彰の実施
- \* 全建表彰等各種表彰候補者の推薦
- \* 建設系学科優秀卒業生の表彰
- \* 地域における活動の支援

# 【参 考】

## 委員会一覧

### ○常置委員会

- ・ 総務委員会
  - 審査部会
- ・ 事業委員会
  - 公共工事制度研究部会
  - 技術部会
  - 環境部会
  - IT部会
  - 広報研修部会
  - 耐震部会
  - 労働安全部会
  - 財務会計部会
- ・ 災害時応急対策委員会
  - 災害対策部会

### ○特別・臨時委員会

- ・ 建設労働者確保育成事業推進委員会
- ・ 東京建設人材確保・育成協議会
- ・ 東京2020大会施工対策特別委員会



# 収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>特定資産運用益</b>	250,000	250,000	0	
特定資産受取利息	250,000	250,000	0	
<b>受取入会金</b>	2,000,000	2,000,000	0	
受取入会金	2,000,000	2,000,000	0	
<b>受取会費</b>	212,400,000	209,400,000	3,000,000	
受取正会員会費	210,000,000	207,000,000	3,000,000	
受取賛助会員会費	2,400,000	2,400,000	0	
<b>事業収益</b>	78,000,000	77,100,000	900,000	
受取受講料	3,500,000	3,500,000	0	
受取受託料	70,500,000	69,600,000	900,000	
受取手数料	3,000,000	3,000,000	0	
受取広告料	1,000,000	1,000,000	0	
<b>受取補助金等</b>	51,800,000	51,800,000	0	
受取補助金	31,800,000	31,800,000	0	
受取助成金	20,000,000	20,000,000	0	
<b>受取寄付金</b>	200,000	200,000	0	
受取寄付金	200,000	200,000	0	
<b>雑収益</b>	50,000	50,000	0	
受取利息	50,000	50,000	0	
<b>経常収益計</b>	<b>344,700,000</b>	<b>340,800,000</b>	<b>3,900,000</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	246,205,000	243,320,000	2,885,000	
役員報酬	8,350,000	8,350,000	0	
給料手当	86,860,000	86,860,000	0	
退職給付費用	5,800,000	3,545,000	2,255,000	
福利厚生費	15,235,000	15,235,000	0	
会議費	4,520,000	4,520,000	0	
旅費交通費	1,580,000	1,580,000	0	
通信運搬費	4,640,000	4,640,000	0	
減価償却費	1,400,000	1,400,000	0	
消耗什器備品費	1,400,000	1,400,000	0	
消耗品費	6,740,000	6,740,000	0	
広告宣伝費	5,800,000	5,800,000	0	
新聞図書費	1,340,000	1,340,000	0	
修繕費	80,000	80,000	0	
印刷製本費	25,000,000	24,300,000	700,000	
光熱水料費	4,750,000	4,750,000	0	
賃借料	12,700,000	13,250,000	△550,000	
諸謝金	200,000	200,000	0	
租税公課	3,400,000	3,100,000	300,000	
支払負担金	950,000	950,000	0	
委託費	6,900,000	8,500,000	△1,600,000	
セミナー開催費	21,300,000	23,420,000	△2,120,000	
行事費	26,600,000	22,700,000	3,900,000	
雑費	660,000	660,000	0	

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>管理費</b>	<b>98,495,000</b>	<b>97,480,000</b>	<b>1,015,000</b>	
役員報酬	3,650,000	3,650,000	0	
給料手当	29,940,000	29,940,000	0	
退職給付費用	1,930,000	1,265,000	665,000	
福利厚生費	5,565,000	5,565,000	0	
会議費	7,300,000	7,300,000	0	
慶弔費	700,000	700,000	0	
旅費交通費	920,000	920,000	0	
通信運搬費	1,700,000	1,700,000	0	
減価償却費	530,000	530,000	0	
消耗什器備品費	200,000	200,000	0	
消耗品費	1,760,000	1,760,000	0	
新聞図書費	560,000	560,000	0	
修繕費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	1,650,000	1,300,000	350,000	
光熱水料費	2,200,000	2,200,000	0	
賃借料	5,800,000	5,800,000	0	
諸謝金	800,000	800,000	0	
租税公課	100,000	100,000	0	
支払負担金	21,050,000	21,050,000	0	
委託費	4,800,000	4,800,000	0	
支払交付金	7,000,000	7,000,000	0	
雑費	240,000	240,000	0	
<b>経常費用計</b>	<b>344,700,000</b>	<b>340,800,000</b>	<b>3,900,000</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>235,372,000</b>	<b>225,766,000</b>	<b>9,606,000</b>	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>235,372,000</b>	<b>225,766,000</b>	<b>9,606,000</b>	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
<b>一般正味財産への振替額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>235,372,000</b>	<b>225,766,000</b>	<b>9,606,000</b>	

## 収支予算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	協会事業	建退共事業	法人会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>特定資産運用益</b>	0	0	250,000	250,000
特定資産受取利息			250,000	250,000
<b>受取入会金</b>	0	0	2,000,000	2,000,000
受取入会金			2,000,000	2,000,000
<b>受取会費</b>	0	0	212,400,000	212,400,000
受取正会員会費			210,000,000	210,000,000
受取賛助会員会費			2,400,000	2,400,000
<b>事業収益</b>	18,500,000	59,500,000	0	78,000,000
受取受講料	3,500,000			3,500,000
受取受託料	13,500,000	57,000,000		70,500,000
受取手数料	500,000	2,500,000		3,000,000
受取広告料	1,000,000			1,000,000
<b>受取補助金等</b>	51,800,000	0	0	51,800,000
受取補助金	31,800,000			31,800,000
受取助成金	20,000,000			20,000,000
<b>受取寄付金</b>	0	0	200,000	200,000
受取寄付金			200,000	200,000
<b>雑収益</b>	0	0	50,000	50,000
受取利息			50,000	50,000
<b>経常収益計</b>	<b>70,300,000</b>	<b>59,500,000</b>	<b>214,900,000</b>	<b>344,700,000</b>
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	186,705,000	59,500,000		246,205,000
役員報酬	5,470,000	2,880,000		8,350,000
給料手当	54,860,000	32,000,000		86,860,000
退職給付費用	3,300,000	2,500,000		5,800,000
福利厚生費	9,435,000	5,800,000		15,235,000
会議費	4,270,000	250,000		4,520,000
旅費交通費	1,380,000	200,000		1,580,000
通信運搬費	2,550,000	2,090,000		4,640,000
減価償却費	800,000	600,000		1,400,000
消耗什器備品費	300,000	1,100,000		1,400,000
消耗品費	4,740,000	2,000,000		6,740,000
広告宣伝費	5,700,000	100,000		5,800,000
新聞図書費	840,000	500,000		1,340,000
修繕費		80,000		80,000
印刷製本費	24,350,000	650,000		25,000,000
光熱水料費	3,300,000	1,450,000		4,750,000
賃借料	8,700,000	4,000,000		12,700,000
諸謝金	200,000			200,000
租税公課	900,000	2,500,000		3,400,000
支払負担金	950,000			950,000
委託費	6,400,000	500,000		6,900,000
セミナー開催費	21,300,000			21,300,000
行事費	26,600,000			26,600,000
雑費	360,000	300,000		660,000

科目	協会事業	建退共事業	法人会計	合計
<b>管理費</b>			<b>98,495,000</b>	<b>98,495,000</b>
役員報酬			3,650,000	3,650,000
給料手当			29,940,000	29,940,000
退職給付費用			1,930,000	1,930,000
福利厚生費			5,565,000	5,565,000
会議費			7,300,000	7,300,000
慶弔費			700,000	700,000
旅費交通費			920,000	920,000
通信運搬費			1,700,000	1,700,000
減価償却費			530,000	530,000
消耗什器備品費			200,000	200,000
消耗品費			1,760,000	1,760,000
新聞図書費			560,000	560,000
修繕費			100,000	100,000
印刷製本費			1,650,000	1,650,000
光熱水料費			2,200,000	2,200,000
賃借料			5,800,000	5,800,000
諸謝金			800,000	800,000
租税公課			100,000	100,000
支払負担金			21,050,000	21,050,000
委託費			4,800,000	4,800,000
支払交付金			7,000,000	7,000,000
雑費			240,000	240,000
<b>経常費用計</b>	<b>186,705,000</b>	<b>59,500,000</b>	<b>98,495,000</b>	<b>344,700,000</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△116,405,000</b>	<b>0</b>	<b>116,405,000</b>	<b>0</b>
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>				<b>0</b>
(2) 経常外費用				<b>0</b>
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>				<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△116,405,000</b>	<b>0</b>	<b>116,405,000</b>	<b>0</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>235,372,000</b>	<b>235,372,000</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>△116,405,000</b>	<b>0</b>	<b>351,777,000</b>	<b>235,372,000</b>
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	0
<b>一般正味財産への振替額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>△116,405,000</b>	<b>0</b>	<b>351,777,000</b>	<b>235,372,000</b>

